

## アムンディ・マーケットレポート

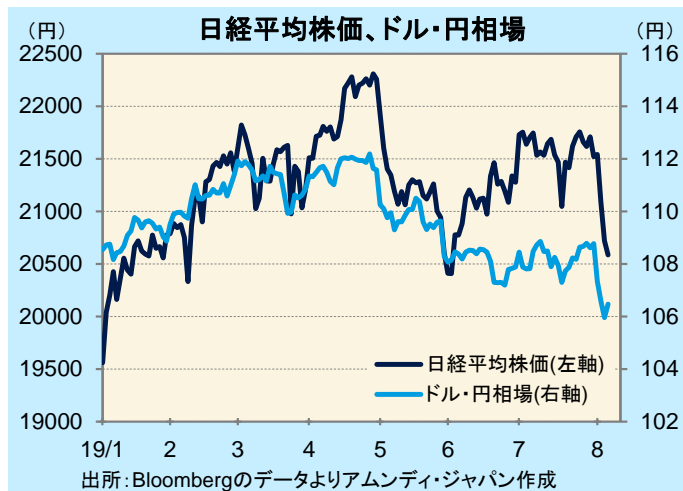
## 最近の市場の動揺と今後の株価、為替相場の見通し

- ① 7月末以降の株安と円高・ドル安は、FRBと市場との見解の相違と米中貿易摩擦再燃が背景です。
- ② 世界的な金融緩和方向で景気失速リスクは減退しつつも、米大統領の発言に市場が翻弄されています。
- ③ 9月以降、日米欧協調緩和、補正予算で追加財政出動の可能性があり、市場の下支えが期待されます。

## 米大統領の発言が市場を翻弄

7月末以降、株安と円高・ドル安が進行しています。7月30-31日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、利下げは実施されたものの、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の、積極的な金融緩和に慎重な姿勢が市場の失望を買いました。加えて、8月1日、トランプ米大統領が対中輸入に対する関税強化を表明し、市場のリスク回避指向が一気に強まりました。

政治要因による市場の動揺は5月にもありました。5月6日、トランプ米大統領がメキシコの国境管理を不服として、メキシコからの輸入品に対して関税を課すと表明したことがショックとなり、日経平均株価がそれ以前の高値から5月末までで約8%、ドル・円相場は約4%円高・ドル安となりました。ドル・円相場はその後ほぼ横ばいとなりましたが、株価は関税の撤回、米利下げの可能性拡大から反発に転じました。景気失速リスクは低く、株価が相対的に底堅い展開です。



## 政策が市場を下支える期待

年度内の市場の動きについては、日経平均株価は早晚底打ちし、2万2000円台を目指す展開、ドル・円相場については105~110円のレンジで、足元からは、やや円安・ドル高方向で推移すると予想しています。

## ◇今後の主な金融政策会合、政治日程

9月 12日	ECB理事会
17-18日	FOMC
18-19日	日銀金融政策決定会合
10月 1日	日本:消費増税
月内	臨時国会

その背景としては政策による景気下支えが挙げられます。秋の政策日程で、9月はユーロ圏、米国、日本で相次いで金融政策会合が予定されています。市場では、FOMCが追加利下げ、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を初のマイナス圏に引き下げ（現行0%）、日銀もマイナス金利の深掘り（日銀当座預金に対するマイナス金利適用部分は現行-0.1%）と、事実上の「協調緩和」が実施されるとの見方が増えています。さらに、10月には臨時国会の召集が見込まれ、消費増税による景気下押しへの対策として、政府が追加の財政出動に踏み切る公算が高まっています。

先進国間では世界経済の下振れリスクに対し、国際的な協力を含め、さらなる行動をとることで合意されています（G7財務大臣会合:7月17-18日）。米国での追加利下げだけでも、景気失速リスクがさらに減退し、株価にはプラスと考えられますが、これに日欧の金融緩和や財政出動が加われば、市場のリスク選好を高めると期待されます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908034>